

平成10年度

知的障害のある人の社会自立を促す 学習内容に関する研究

— 卒業生の実態調査から —

川崎市総合教育センター 職業教育研究会議

知的障害のある人の社会自立を促す 学習内容に関する研究

— 卒業生の実態調査から —

職業教育研究会議

原田 道子¹

木村 昭宏²

萩谷 公宏³

原田 勝利⁴

星野 直子⁵

要 約

知的障害養護学校は知的障害のある人が自立し、社会参加するための基盤となる「生きる力」を培うという課題を負っている。多くの生徒にとって、知的障害養護学校高等部は最後の教育機関となる。従って、この3年間の課題設定と教育計画は重要な意味を持つ。当センターの新規事業である職業能力適性評価事業はこの高等部の生徒の広い意味での職業的な自立（福祉的就労も含め）のための援助の在り方をさぐる検査であり、高等部の生徒の個別教育計画の基礎となるべき検査である。知的障害のある生徒が卒業し社会参加すると、どのような課題があるのか、卒業生自身に自らの生活、家庭生活、職業生活、地域生活を振り返って、アンケートに回答してもらい、「生きる力」の今日的課題と、新規事業の課題について検討していきたいと考えた。卒業生自身に自らの生活等を振り返ってアンケートに記入してもらうということから、卒業生の中でも一般就労経験者に限定して調査した。

アンケートの結果からは、比較的安定した生活が浮かび上がった。しかし、親に保護された生活であり、家庭・職場・地域に不満もないが、将来的には施設に入所せざるをえないことも予想された。保護者の心配も将来に関することであるが、将来的に困らないよう、より自立的で豊かな生活が望まれる。在学時より、様々なことに対してより主体的に自己選択、自己決定していくための援助の在り方を探る必要がある。

キーワード：知的障害のある人、実態調査、社会参加、自己決定、後期中等教育

目 次

I 主題設定の理由	208	II 研究内容	210
1. 研究の意義	208	1. 毎日の生活について	210
(1) 養護学校の現状	208	2. 家庭での生活について	211
(2) 障害のある人の社会参加	208	3. 職業生活について	211
(3) 職業能力適性評価事業	208	4. 地域での生活について	212
2. 研究のねらい	209	5. 分野別まとめ	213
3. 研究の方法	209	III 研究の成果と今後の課題	214
(1) 卒業生の働く生活と暮らしの中から	209	1. 研究の成果	214
(2) 知的障害のある人の自己実現・自己決定	209	2. 今後の課題	214
(3) 社会参加を支える4つの力	210	おわりに	214
		参考文献・指導助言者	214

¹ 川崎市総合教育センター 研修指導主事

² 川崎市立田島養護学校教諭（研修員）

³ 川崎市中原中学校教諭（研修員）

⁴ 川崎市立聾学校教諭（研修員）

⁵ 川崎市立養護学校教諭（研修員）

I 主題設定の理由

1. 研究の意義

(1) 養護学校の現状

養護学校義務化からおよそ20年、多くの養護学校に高等部が設置された。全国の中学校障害児学級卒業生の約8割が養護学校高等部に進学し、養護学校中学部卒業生の約9割が高等部に進学している。就職者は中学校障害児学級卒業生の約1割、養護学校中学部卒業生では、0.2%という卒業生の進路状況である。（平成9年3月学校基本調査より）昭和55年の進学率は中学校障害児学級卒業生の約1割、養護学校中学部卒業生では5割という数字と比較すると大きな変化がみられる。養護学校高等部への進学者が増え、それに伴い高等部の生徒の障害の重度・重複化、多様化傾向が見られ、養護学校高等部に求められる役割も変わってきているといえる。

川崎においては30年前より“就学猶予・免除をなくす取り組み”がなされ、その後“高等部を希望する全ての人たちの入学への取り組み”がなされた。その後の“卒業後の在宅者を無くす取り組み”では作業所作りが進められ、卒業生の大部分が企業や作業所等様々な形で社会参加するようになった。そして養護学校の中でも高等部への期待が大きくなった。生徒数の上でも、例えば川崎市立養護学校の中学部57名に対して高等部132名（平成10年5月現在）と中学部の倍以上となり、しかもそのうちの約半数が医療機関に定期的を受診するという重度・重複化、多様化傾向がみられる。

(2) 障害のある人の社会参加

ノーマライゼーション思想の広がりと共に、障害のある人々に関する様々な施策が国によって進められ、障害のある人々が、主体的に参加できるような社会づくりが進展している。教育サイドでは昨年6月に出版された教育課程審議会の審議のまとめの前段でも、障害の重度・重複化多様化傾向が言われ、「障害のある幼児児童生徒が自己の持つ能力や可能性を最大限に伸ばし、自立し、社会参加するための基盤となる【生きる力】を培うことをねらいとし……養護学校等の教育課程を改善する」とし、その4番目に「職業的な自立の推進」が述べられている。そして「職業的な自立の推進」のため「高等部卒業後の進路の多様化や雇用状況の変化等を踏まえ、生徒の職業観や労働観を育成し、職業的な自立を一層推進する観点から、学科の編成、教育内容等の改善・充実を図る。」と、「職業的な自立の推進」が強調されている。

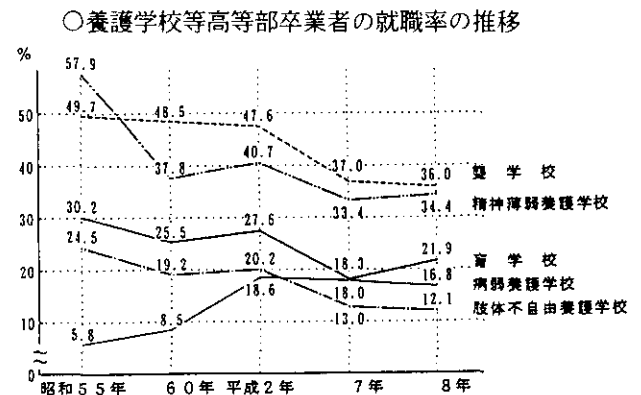
他方、労働サイドでも知的障害のある人への雇用率制度の適用を求める社会的機運が盛り上がった。平成7年

12月に障害者対策推進本部において策定された「障害者プラン」においても知的障害のある人の雇用実態を踏まえた雇用率制度の在り方を検討することとされ、平成9年4月に「障害者の雇用の促進等に関する法律」が改正され、順次関係政令等の改正がされた。これにより障害者雇用率制度において、平成10年6月までは身体障害者が基礎となっていたが7月からは身体障害者及び知的障害者を基礎とし、法定雇用率も以下ようになった。

障害者雇用率	
民間企業：一般の民間企業	1.6%
特殊法人	1.9%
国・地方：非現業的機関	2.0%
現業的機関	1.9%
↓	
民間企業：一般の民間企業	1.8%
特殊法人	2.1%
国・地方	2.1%

これにより一般の民間企業で0.2%であるが雇用率が少し上がり知的障害のある人を障害者雇用率の算定基礎に加えることがはっきり明記され、就労の場が広がった。

このように知的障害のある人が自己の持つ能力や可能性を最大限に伸ばし、自立し、社会参加するための条件は次第に整えられつつある。しかし、知的障害養護学校高等部卒業者の就職率は、昭和55年当時58%に対して平成9年は32%である。¹⁾これは高等部の生徒の障害の重度・重複化、多様化傾向や、景気の低迷による雇用率の低下と考えられる。もちろん社会参加することは一般就労することだけではないので、雇用率だけを問題とすべきではないが、雇用率の面からみても知的障害のある人が自立し、社会参加することはまだ厳しい。



(3) 職業能力適性評価事業

NHK厚生文化事業団の調査研究報告書の中でも「精神薄弱の人たちも、できる限り会社や作業所などで働きながら、地域社会で生活すべきだ」という意見がありますがこのことについて、どう思いますか。」という設問に対して関係者5653名の88.5%の方が賛成してい

¹⁾文部省『学校基本調査』1998年

る。²⁾川崎においても同様のことが確認され、卒業生の大部分が企業や作業所等様々な形で社会参加をしているが、「自立し社会参加する」ことを福祉的就労も含め捉える必要がある。

このような折、川崎市総合教育センターの障害児教育研究室においては、平成9年度から新規事業として職業能力適性評価事業を始めた。この事業は、平成8年度まで神奈川県障害者就労相談センターで行われていたものであったが、県より市に移管され特殊学校校長会が職業能力適性評価の実施継続を願ったことから平成9年度より始められた。従来の職業能力適性評価は労働サイドの評価で、高等部卒業にあたって生徒一人ひとりの職業能力や職業適性を客観的に把握し進路指導に生かすことであった。当センターで実施するにあたっては、教育機関であることから高等部1年生を対象とし、生徒一人ひとりの広い意味での職業能力や職業適性を客観的に把握し3年間の教育に生かすことを主眼としていくこととした。一般的に職業能力適性評価というと“職業人として自立し社会参加すること”を前提としがちである。しかし、ここでは広く福祉就労も含め、「障害のある……生徒の能力や可能性を最大限に伸ばし、社会参加・自立の基盤となる〔生きる力〕を培うこと」をねらいとし、評価していくことを目指している。従ってこの事業の名称を「ABCけんさ」(Assessment of Basic skill for Challenged individuals)とし、ねらいの明確化をはかった。

この研究は〔生きる力〕の今日的課題と、「ABCけんさ」の課題にかかわる、両方の側面を持つ。

2. 研究のねらい

「ABCけんさ」には心理評価と作業能力評価がある。従来より作業能力評価が高くても一般就労にはつながらないということが見られた。職業能力というと、一般的には作業速度や作業精度等の作業能力や作業特性が中心に考えられやすい。しかし、日常生活能力や働く意欲、本人を支える回りの状況等が、自立し社会参加していく際には大きな意味をもつ。従って「ABCけんさ」を受けるにあたっては検査場面では見られない部分についての資料を事前に得ておく必要がある。この事前調査資料は担任や保護者に記入してもらうもので、次のようなねらいがある。

- ①事前に生徒のおおよその状態像を把握する
- ②保護者と担任の生徒の進路についての考えを知る
- ③本人及び保護者が検査を受ける意欲を高める

④検査にあたっての配慮事項を確認する

以上の事前調査資料のうち①は、「ABCけんさ」を実施するにあたっての事前資料であり、又評価のための大事な資料でもある。

多くの障害のある生徒たちにとって、高等部の教育は「より豊かな社会参加とより自立した生活を広げていくことをめざして」いくための最後の教育の機会となる。卒業後、何らかの形で働いて社会参加をしていくための援助の在り方を探る「ABCけんさ」の役割は大きい。

本研究会議では「卒業生の実態調査」をすることにより「ABCけんさ」の事前調査資料の内容や社会自立を促す学習の内容—広い意味での職業教育—に求められている課題を探っていくたい。

3. 研究の方法

(1) 卒業生の働く生活と暮らしの中から

川崎市立養護学校の卒業生は第1期生が50歳を超え川崎市立田島養護学校の卒業生も第1期生が30歳を超えている。卒業までに最良の進路が検討され、決められていったと考えられるが、それぞれ色々な課題を抱えているようである。学校が今までに把握している課題でも老齢化・親亡き後の問題・結婚・職場の移転・人間関係の問題、その他高額の名画を買わされてしまった等々様々である。このような卒業生の働く生活と暮らしについて調査し、ねらいにせまっていく。

(2) 知的障害のある人の自己実現・自己決定

知的障害のある人については、今まで自分の感情や、考えを自分で表現することが難しいということから、知的障害のある人に代わって保護者や教師が代弁したり、あるいは進路を決めてきたことが多くあった。肢体に不自由のある人が、車椅子で行動するときに非常に困難を伴うことを、自ら訴え改善を求めて行動していくのとは違っている。しかし、最も身近な保護者といえども、その気持ちを十分代弁することは難しい。

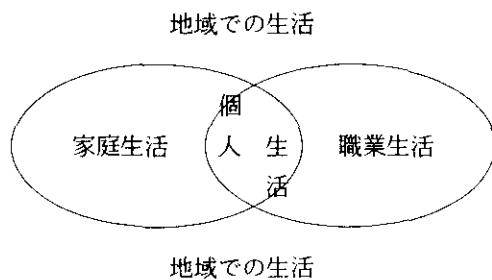
昭和43年スウェーデンで最初の知的障害のある人による全国大会が開かれ、昭和61年には国際知的障害協会連盟第9回大会で“本人部会”が持たれた。これ以降知的障害のある人たちの“自己決定”とそれへの“援助”が重視されるようになった。³⁾本研究会議としても障害のある人の自己実現・自己決定を重視し、この卒業生調査においても、卒業生自身の感情や考えを調査していきたいと考えた。従って今回のアンケート調査は対象者を一般就労経験者に限定することにより、本人自身のことについて、本人に記入してもらうこととした。

²⁾『精神薄弱の人たちの就労と社会参加に関する関係者の意識調査報告』NHK厚生文化事業団 1991年 P.450

³⁾柴田洋弥・尾添和子著『知的障害をもつ人の自己決定を支える』大揚社 1994年

(3) 社会参加を支える4つの力

調査内容としては、4分野にわけて項目を設定した。従来知的障害のある人が地域で暮らしていくときに、単に本人の能力を問題にしすぎたきらいがある。手塚直樹氏もその著書『知恵遅れの人の職業生活を進める条件』で職業生活を進める4つの条件として「本人のもつ能力」「親、家族など家庭の支える力」「職場の支える力」「地域の支える力」の4つをあげ、その基礎として「地域住民の理解と支えの行動力」「行政の諸制度と支える力」をあげている。³⁾本調査は卒業生自身が記入することも配慮し、自分の身の回りのことから順に考えていけるように、①「毎日の生活について」②「家庭での生活について」③「職業生活について」④「地域での生活について」の4分野に質問を大まかにわけ、調査した。



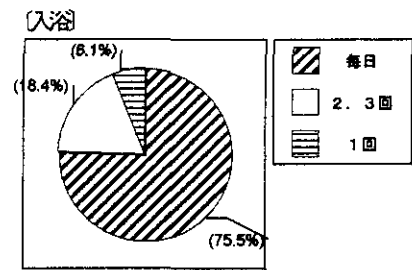
II 研究内容

- ・調査方法：質問紙法による
- ・調査対象：市内知的障害養護学校卒業生の一部
回答者の内訳は以下のようである。
- ・回答数 49人
- ・男女の内訳 男性 34人 女性 15人
- ・年齢別内訳 10代 5人 20代 28人
30代 11人 40以上 5人

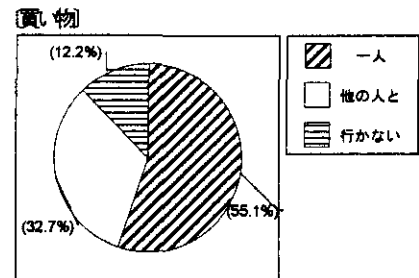
1. 毎日の生活について

- ①起床：朝一人で起きる人が8割である。
- ②平均的起床時刻 6時26分
- ③ " 家を出る時刻 7時22分
- ④ " 就寝時刻 22時24分
通勤距離等違うが一般的な勤労者の生活である。
- ⑤挨拶：自分から挨拶をする人は5割である。
家族間であるが習慣として自分から挨拶できると、職場でも自然に挨拶ができると思われる。
- ⑥朝食：8割の人が朝食を毎日とっている。理想的である。家庭の支えが大きいと思われる。
- ⑦着ていく服の選択：8割以上の人が自分で服を選んで着ていく。2割近い人が出された服をそのまま着ている。その大部分が20代である。

- ⑧身だしなみ：9割以上が自ら整えている。僅かであるが、身だしなみを気にしない人がある。
- ⑨入浴：毎日又は2、3日おきに入浴している人が殆どである。



- ⑩自分の物の整理：注意されずに8割の人ができている。
- ⑪家での役割：複数回答可であるが、2つ以上挙げているのは13人で少ない。最も多いのは、「食事の片付け」であるが、家での役割は全体的に少ない。女性は4つ以上挙げた人が数人いるが、男性で4つ挙げた人は1人である。
- ⑫買い物：1人で行くのは5割強である。3割は家族等と一緒にいる。一般就労を現在もしている人が殆どであるのに1人で買い物をしている人の割合は少ない。



- ⑬小遣い：自分の裁量で遣っている人は7割。自分で稼いでいるはずであるが「親や他の人がくれる」「親や他の人から貰って」という人が3割いる。家庭生活の分野とも関係するが、給料が振り込みであるために自分で働いて得たという感覚を持ちにくいと考えられる。
- ⑭ガス器具の扱い：使ったことがない、誰かに見てもらおうという人が1/4である。⑪と同様に女性は全員1人で自由に使っている。高等部では全員調理実習をしているはずであるが、使ったことがないと答えている人が2割いた。
- ⑮健康面：心配ありが約1割であるが、精神科に通ったり、胃の調子が悪くずっと通院している人がそれぞれ1人いる。
かかりつけの医者があるのは6割が多いが、主治医がいることは安心である。

³⁾ 手塚直樹著『知恵遅れの人の職業生活を進める条件』 光生館 1986年

2. 家庭での生活について

①同居家族：

- ・一人で生活している 1人
 - ・結婚した・結婚している 2人
 - ・親と自分だけ 17人(約3割)
- 兄弟姉妹は独立し、親と本人のみの生活になっているようである。

②家族と一緒に過ごす時間：

あり-9割である。場を共にしているということで、積極的に団らんしているということではないのか次の設問に答えた人は少ない。

家族と何をしている時が一番楽しいか? - 多かったものは「お喋り」であった。

③悩み：あり-11人で案外少なかった。そのうち仕事のこと5人、家族のこと2人、その他結婚、通院が挙げられていたが、深刻な悩みはみられなかった。

④悩みの相談相手：家族-6割、いない-1割弱

家族が主な悩みの相談相手である。

何人も相談相手のいる人も2割、職場の人を挙げた人も3割いた。

⑤家族への要求：女性2人が挙げていたのみ。

「家族でもっと出かけた」「うるさく言わないで」ということであった。

⑥給料の受取方：7割は銀行振り込みである。

カードを使って大金を下ろしてしまったりすることを心配している保護者もいた。

⑦給料の使い方の相談相手：6割が父母と相談して使っている。約3割半が自分1人で使っている。女性のほうが1人で使っている人の割合が高く、地域別には川崎区に居住している人、又給料を多く貰っている人の方が、1人で使っている人の割合が高い。

⑧給料の使い方：小遣い、預貯金、食費、衣類がベスト4である。預貯金しか挙げていない人も4人いた。

⑨預貯金の目的：欲しいものを買うため、旅行、結婚がベスト3。目的なしも2割。旅行は生活の楽しみのように、毎年両親と海外旅行をしている人もいる。

⑩ローン・借金の経験：経験のある人は3人のみ。

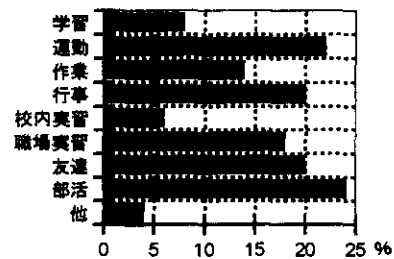
1人は電化製品、1人は会社のお金の立替えを臨時的にしなくてはならなかったため、すぐ返金したとのこと。もう1人は何をしたか不明である。

しかし、親の訴えの中に、キャッチセールスで高額な買い物をさせられ、あわてて解消した

ことがあった、という記述があった。すぐ解消できたとのことであったが難しい問題である。

⑪学校生活でやっていてよかったこと：7割以上の人が「あり」と答えている。楽しい学校であったようで、内容的にも部活、運動、行事、友達づきあいがベスト4に挙げられている。5位以下は職場実習、作業、学習ということで、今役にたっているということであろうか、国語と記述した人もいた。

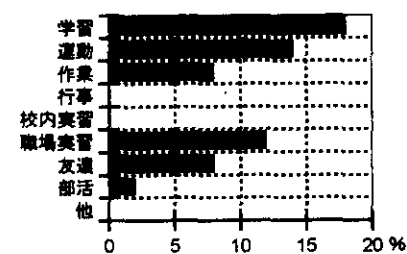
(学校生活でやっていてよかったこと)



⑫学校生活でやっておけばよかったこと：5割以上が「あり」と答えている。内容の1位は学習である。学校時代は最も苦手とした部分で、意欲を持ちにくかった分野であると思われるが、社会生活の中で必要性を感じたということであろう。手紙の書き方、漢字、計算と具体的に挙げている人が多い。

2位には運動が挙げられ、3位は職場実習が挙げられた。

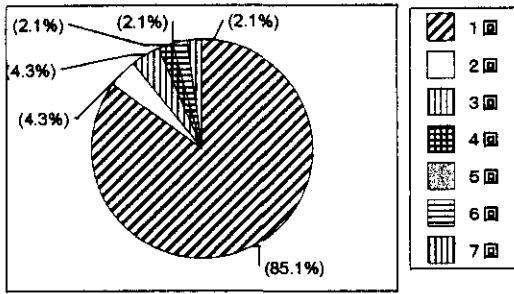
(学校生活でやっておけばよかったこと)



3. 職業生活について

①転職経験：1割半。殆どの人が転職経験がないが6、7回も転職を経験している人も2人いる。2人とも障害は軽度で、自分で職を探すことができる。職場で配慮されたことを差別と感じてしまったために、退職したりもしている。同僚が本人を障害がある人と思わなかったためにトラブルが起きたことも退職の一因となっている。職場で休暇をくれず、文句を言うとう「やめてもいいですよ」と言われそうで、文句も言えないが…と悩んでいる保護者もあり、転職がないことが順調とは言えない。職場の移転により退職せざるを得なかった例もある。

勤務経路



- ②今働いている職場は誰の紹介：転職がないケースが殆どで、学校、訓練校の紹介が殆どである。
- ③給料：9割近い人が9万円以上をもらっている。一般的な最低賃金はおよそ11万円位であるが、それ以上の人は6割である。現在授産所で働いている人や新聞配達の人給料は小額である。
- ④給料の増減について：下がった人1割、変わらない人が4割弱である。20年前からあまり変わらないという人もいるが、今回は増えた人が5割以上であり順調な人が多いようである。
- ⑤始業と終業：8時22分～17時13分が平均であるが、3交代制で、もう少し年齢が上がるときついという人や、残業をよく頼まれて困っている人もいる。
- ⑥健康保険証：約9割は持っているが、ない人も1割いる。健康保険証について知らない人も1人いる。
- ⑦会社をやめたいと思ったこと：会社をやめたいと思ったことのない人は6割近い。やめたい理由は遠い、むいていない、給料が安い等である。給料を9～11万円もらっている人に不満が幾分多いようである。又給料に対する不満は全て11万円以上の給料の人である。
- ⑧会社をやめたいと思った時の相談相手：回答が少ないが、家族が半数である。しかし、誰にも相談しなかったと言う人も2割半ある。話すことが苦手ということが考えられるが、悩み一般と同様に家族が相談相手の中心である。
- ⑨失業手当：知らない人が7割であるが手当を貰ったことのある人も2人いた。
- ⑩働く理由：給料がほしいからが7割。働くことの意識づけはある程度できているが「がんばれ」と言われるから、他にすることがないからという人もいる。働くことが好き、社会人として当然と言う人は4割近くいた。

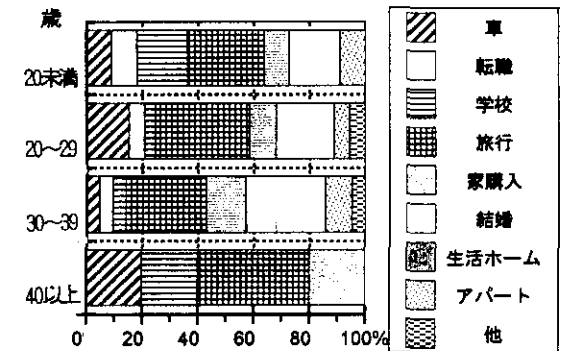
家計が大変だからということを書いている人もいた。この人は転職も考えたが、結局転職をしなかった。働く目的がわからなくなる時もあると書いた人もいた。

⑪働いて嬉しいと思う時：給料を貰った時を挙げた人は8割、職場で褒められた時、職場の人とお喋りした時を挙げた人がそれぞれ5割弱であった。全体では仕事で評価されることより職場での人間関係の良さを挙げる人の方が幾分上回った。

⑫将来の夢：1位は旅行、2位は結婚である。年齢別に見ると、どの年齢でも1位は旅行であるが、20代では結婚が2位になり、30代では旅行と結婚が共に1位である。

3位以下には車、家マンションが挙がり、その後一人住まいやもっと勉強したいがきた。

将来の夢

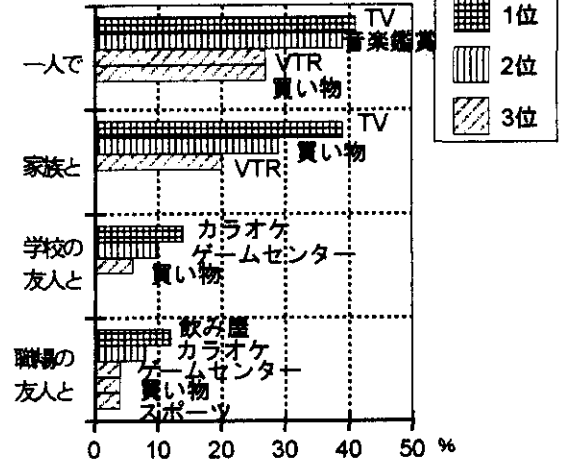


4. 地域での生活について

①余暇の過ごし方：

- ・全体的に多いものーテレビ、買い物、ビデオ
- ・人の広がり余暇の多様性を見せている。

余暇の過ごし方

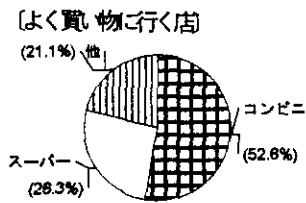


②同窓会・青年学級の参加：同窓会等で来校した時にアンケートを取ったため、同窓会等はよく参加しているが、それ以外の場を挙げている人は9人であった。ゲームをしたり友達に会えることを楽しんでいる。

③地域の行事：参加しているのは約3割。盆踊りや祭りに参加している。地域の野球チームに入っている人も1人いる。

④よく買い物に行く店：8割はよく行く店がある。

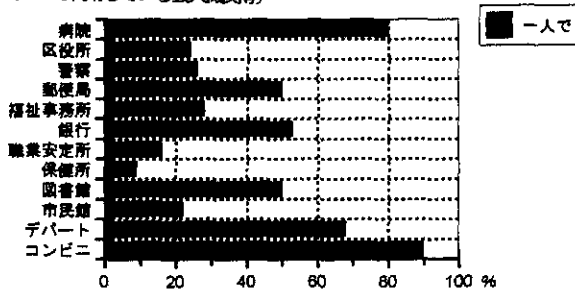
コンビニ、スーパーが殆どである。1割の人はよく買い物に行く店がないと答えている。よく買う物としては飲み物、お菓子等の食料品の他、雑誌、CD、日用雑貨、衣料品が挙げられた。



⑤公共機関等の利用：

- ・1人で利用—コンビニ、病院、デパート、銀行。
- ・郵便局や図書館も5割の人が1人で利用している。
- ・警察は場所は知っているが行ったことの無い人が多い。
- ・区役所、保健所、福祉事務所、職業安定所については、何をやる所かわかっていない人が多い。

1人で利用している公共機関等

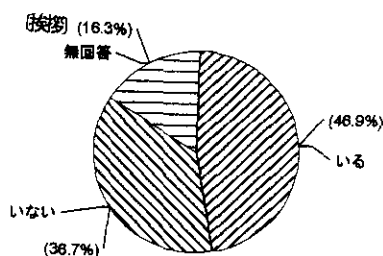


⑥選挙：有権者のうち行ったことのある人が6割強、ながしが2割である。困ったことがあった人は4人である。誰に入れたらよいかわからないという人が2人、同時選挙などでは書く順がわからないという人もいた。

⑦療育手帳等の知識：バス、鉄道等の運賃の割引については知っている人が3割以上ある。

⑧療育手帳等の利用：バスで3割、鉄道で2割と利用者は少ない。手帳を持っている人でないと利用できないが、年齢の高い人は手帳を持っていない人も多いかもしれない。

⑨近所づきあい：男性が多いせいもあるが挨拶したりする人がいる人が5割弱である。付き合っている人数については5人までを答えた人が多いが、団地の人全員というような人も3人いた。



5. 分野別まとめ

●毎日の生活—ほぼ身辺処理がきちんとできており、卒業までの家庭・学校での教育の成果である。保護者として健康・生活リズムを崩さないように気を使っていると書いている人が多い。家庭生活ではなるべく安楽にさせたいということの反映かもしれないが、家事等あまりさせていないようである。財産管理についても同様であるが、保護者として親亡き後のことを心配している人は多いが、生活・金銭面で自立できるように普段から1人でさせている人は少ない。

●家庭生活—ほぼ平穏な毎日が送られていることが感じられる。配慮された毎日であり、困った時の相談相手として家族が挙げられるのは、家族関係が良いためと考えられる。しかし、生活を共にする大人としての責任や分担もあってよいのではないだろうか。毎日の生活と同様、保護から自立への方向づけが必要と思われる。失敗しないことだけを配慮するだけでは、保護者がいなくなった時、施設入所にならざるを得ないと思われる。

学校生活を振り返り“学習”をやっておけばよかったという人は予想以上に多かった。具体的にその内容まで挙げるなど意欲の高さがうかがえる。高等部の教育でこのような意欲の高まりを感じさせることができたと思うが、同時に社会教育の場で是非このような学習への要求を取り上げていってもらいたい。3番目の“職場実習”の要求は、就職先を決めて行く際には、なるべく多くの情報の提供（職場実習も含め）が欲しかった、という思いの反映と思われる。職場実習先の開拓も容易でない現実もあるが、経験して判る部分は大きく、転職を繰り返している例を見ると、色々な仕事に付くことによって学んでいることにも気づかされる。

●職業生活—全体として、待遇はあまり悪くなく、不満もあまりない生活が浮かび上がる。従って辞めたいと思ったことの無い人が6割もいる。ただ親の記述からもわかるように厳しい職場もあるようであり、年齢が高くなったとき経験でカバーできるのか、配慮してもらえるのか、健康面も気になる。給料の高い人に給料の不満が多いことは、障害が軽度な人は、就職する際に障害者という保護の枠に入ることが本人にとってよいのか、ということにもつながる難しい課題である。養護学校卒業を隠して再就職している人がいるという現状もある。職場での悩みを誰にも話さないということは、保護の難しさを示しているようでもある。転職や悩み等の訴えがなくとも、色々課題はあるようである。自由に話せる場の設定や、就職後も職場を巡回し、援助ができるジョブコーチのような制度の必要性がある。

将来の夢の1位は“旅行”である。生活がかかっていない現状での働く目的と考えられる。旅行によりストレ

スも解消しているのでしょうか？2位の“結婚”が夢でなく目標となるには、親からの自立が果たされねばならないが、現状では厳しい。結婚を希望する人がこれほど多いとすれば、誰でも1度は生活ホームで暮らす等の経験も必要と思われる。

●地域での生活 — 余暇の多様性は外出することから始まるが、実際どの程度外出しているかは、今回の調査では聞いてない。地域的な広がり点では、コンビニを中心とした狭い地域でしか動いていないのではないだろうかということが窺える。

同窓会には出ているが、青年学級などはあまり参加していないようである。地域での行事参加についても「最近面白くなくなった」という言葉があったが、人の輪を広げることが、生活の幅を広げていくことにつながる。生活を豊かにしていけるよう、援助の在り方を検討する必要がある。

同様に公共機関は利用しにくいところもあるが、積極的に利用して初めて意味がある。療育手帳についても同様に利用してはじめてメリットが出る。利用していくには抵抗があることは予想されるが、自己理解を深める学習の重要性が再認識させられる。

Ⅲ 研究の成果と課題

1. 研究の成果

4つの分野での卒業生の社会参加の状態がおおよそ把握できた。転職のないケースが大部分であり、基本的な生活習慣に関することは自立しており、理想的な部分もみられた。家庭の支えについても健康を配慮され、恵まれた環境とも言える。しかし、自立の度合いとしては低くNHKの調査の「独立して1人で住みたい」希望の多さ⁴⁾とは異なる結果であった。このまま歳を重ね、親がいなくなった時に1人で生活していけるであろうか。将来を見て自活できるように生活面でも配慮する必要がある。

金銭的にも、生活面と同様な傾向が見られた。金銭処理についても管理されて暮らしている様子が伺える。金銭の大切さは、買い物を通して初めて計画的に遣う必要性や預貯金の必要性も理解される。給料も銀行振り込みが多くなってきているが、一度おろして確認し再度貯金をするというようなことも必要であろう。大人としての自覚、家族の一員としての自覚のためにも、家計の一部を負担することも大切であると思われる。

「働く」ということの学習は、さらに深めたい。作業学習等の中で作ることの喜びを十分に育てることから、社会の一員としての当然の義務という段階までであるが、この職業意識、職業態度等の形成が社会参加した時の方

向を決めてくる。

知識としては、健康保険証、失業手当、療育手帳、公共機関の働き等、一般就労していく人たちにはいろいろ知っていてほしいことも多い。しかし、やはり実際に直面して勉強をしておけばよかったということもあり、社会教育等で生涯学習の場としてとりあげてもらいたい。

知的障害のある人には様々な場面で援助してほしい時に援助を求められるような仕組みが必要である。また、地域に積極的に出て、人の輪を作っていくことも必要である。その中で知的障害のある人も自立的に生活していけることと思われる。

2. 今後の課題

今回の分析はまだ不十分な部分がある。親のアンケートの分析、転職しているケースについての、事例研究も課題である。

今後、市内の養護学校の進路担当者がそれぞれの学校において、卒業生調査をするということである。知的障害のある人がより豊かな社会参加と、より自立した生活を広げていくための、援助の在り方について研究を期待したい。

おわりに

卒業生に対する調査ということで、困難さがいろいろな面でみられたが、改めてこれからの教育に生かしていく必要性のあることを、卒業生に提示された。分析が不十分であったが、新たな知見が得られ有意義であった。

最後になりましたが、この研究を進めるにあたり、お忙しい中ご指導して下さった先生方をはじめ、関係諸学校の校長先生ならびに教職員の皆様に心より感謝申し上げます。

・参考文献

- 柴田洋弥・尾添和子『知的障害をもつ人の自己決定を支える』 大揚社 1994年
手塚直樹 『知恵遅れの人の職業生活を進める条件』 光生館 1986年
NHK厚生文化事業団『知的発達に障害のある人たちの職業と生活に関する調査報告書』 1996年

・指導助言者

- 佐野国際情報短期大学教授 平井 保
(川崎市総合教育センター専門員)
横浜国立大学教授 岡田 守弘
(川崎市総合教育センター専門員)
川崎市立田島養護学校長 荒川 佳紀
川崎市立養護学校長 片山世紀雄

⁴⁾ 『知的発達に障害のある人たちの職業と生活に関する調査報告』 NHK厚生文化事業団 1996年 p.666